

## 政策 4 産業を振興し、地域の持続的発展を支えます

施策 4-1	中小企業の経営基盤の強化 .....	5 2
施策 4-2	成長産業分野の振興 .....	5 6
施策 4-3	域外販路開拓と海外経済交流の拡大支援 .....	5 8
施策 4-4	市内への投資促進および 内陸部への経済効果波及促進 .....	5 9
施策 4-5	まちの魅力向上につながる 商業機能の充実 .....	6 0
施策 4-6	元気な農業・農空間のある まちづくりの推進 .....	6 1

## — 政策 4 産業を振興し、地域の持続的発展を支えます —

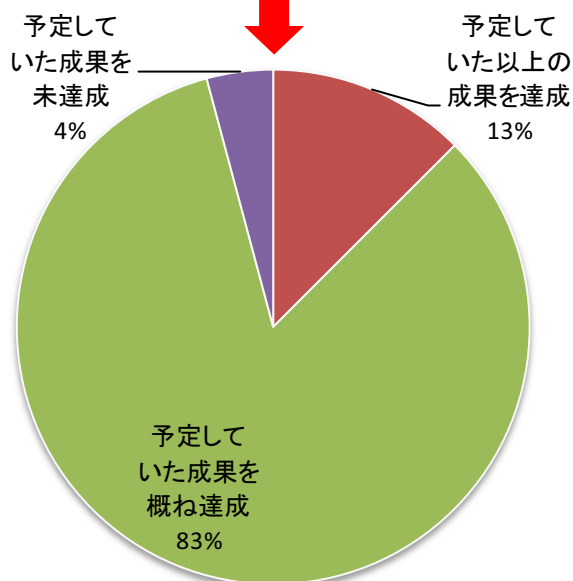
政策 4「産業を振興し、地域の持続的発展を支えます」では、既存の市内企業の競争力強化や高付加価値化を進めるとともに、新たな成長産業の誘致・育成を図り、市内産業全体の発展をめざす。加えて、利便性の高い商業・業務機能の強化や、都市型農業の推進等を通じて、魅力のある生活関連の産業振興を進めていく。

- 4-1. 中小企業の経営基盤の強化
- 4-2. 成長産業分野の振興
- 4-3. 域外販路開拓と海外経済交流の拡大支援
- 4-4. 市内への投資促進および内陸部への経済効果波及促進
- 4-5. まちの魅力向上につながる商業機能の充実
- 4-6. 元気な農業・農空間のあるまちづくりの推進

### ■進捗状況

※「事業完了」「予定していた以上の成果を達成」「予定していた成果を概ね達成」の事業数に対する割合

施策	事業完了	予定していた以上の成果を達成	予定していた成果を概ね達成	予定していた成果を未達成	事業数計	目標に向けた平成23年度の事業進捗度※
4-1	0	1	6	0	7	100.0%
4-2	0	0	5	0	5	100.0%
4-3	0	1	2	0	3	100.0%
4-4	0	0	2	1	3	66.7%
4-5	0	0	3	0	3	100.0%
4-6	0	1	2	0	3	100.0%
<b>政策全体</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>20</b>	<b>1</b>	<b>24</b>	<b>95.8%</b>



◆事業進捗度：95.8%

◆主な課題

- 《内陸部における産業空間保全創出事業》
- ・内陸部における産業空間の保全・創出のための有効な方策
  - ・法令や庁内関係部署等との調整

## 施策 4-1 中小企業の経営基盤の強化

### <プランに記載された施策展開の方向性>

大企業と中小企業のマッチングや金融支援、新分野への挑戦や起業家育成などの支援を通じて、競争力のある中小企業の集積を図ります。また、中小企業の人材確保の機会を創出するとともに、若い人を中心に、職業能力の高い人材の育成を進めます。

### ■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
取引拡大・技術開発等支援事業	①取引拡大に結びついた企業の件数 年間110件 ②補助金採択事業のうち、事業化・商品化したか技術的課題の解決や高度な研究開発につながった事業の累計割合 40%	○	取引拡大支援事業	継続		産業振興局	商工労働部	取引拡大に向けた、大手中堅企業とのビジネスマッチングを実施	取引拡大に結びついた企業の件数 年間110件	130件 (平成23年度末)	○
			製品・技術開発支援事業	継続	4-2 5-3	産業振興局	商工労働部	産学共同研究開発支援補助事業を実施 競争力強化連携補助事業を実施	補助金採択事業のうち、事業化・商品化したか技術的課題の解決や高度な研究開発につながった事業の累計割合 40%	55% (平成23年度末)	○
			総合的中小企業支援事業 (堺市産業振興センター事業)	継続		産業振興局	商工労働部	国際的な競争の激化の中で、商品・技術の高付加価値化などの取り組みを促進し、中小企業の競争力を強化するため、堺市産業振興センターにおいて、訪問型経営相談を通じて企業情報や支援ニーズを把握し、中小企業の経営課題の解決に適切なサポートを実施している。とくに中小企業の限りある経営資源を補充し、強みを生かすため、ビジネスマッチングや産学連携をサポートする事業を実施している。	企業訪問件数 820件 (平成24年度)	企業訪問件数 820件 (平成23年度)	○

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
金融支援事業	企業経営の安定および強化を図り、製造業の設備投資、環境配慮型経営、雇用拡大を促進	○	金融対策事業	継続		産業振興局	商工労働部	堺市制度融資(7制度)を実施	企業経営の安定および強化を図り、製造業の設備投資、環境配慮型経営、雇用拡大を促進	・融資相談受付窓口件数(2,720件) ・堺市制度融資決定件数80件・金額8億7千万円	○
			総合的中小企業支援事業(堺市産業振興センター事業)	継続		産業振興局	商工労働部	堺市制度融資のうち堺市産業振興センター保証融資(4制度)の信用保証等を実施	企業経営の安定および強化を図り、製造業の設備投資、環境配慮型経営、雇用拡大を促進	・融資相談受付窓口件数(2,720件) ・堺市産業振興センター保証融資決定件数65件・金額7億1千万円	○
中小企業等人材マッチング・育成支援事業	①さかいJOBステーションの就職決定者数:年間1,500人 ②平成23年度:雇用対策による企業派遣者数:年間90人	◎	さかいJOBステーション事業	継続	1-5	産業振興局	商工労働部	平成23年度さかいJOBステーション来場者数:21,022人 就職決定者数:1,650人	さかいJOBステーションの就職決定者数:年間1,500人	さかいJOBステーション来場者数:21,022人 就職決定者数:1,650人(平成23年度)	◎
			堺ジョブチャレンジ推進事業	継続	1-3 1-5	産業振興局	商工労働部	平成23年度企業派遣人数(障害者以外):67人 就職決定者数(障害者以外):54人 企業派遣人数(障害者):12人 就職決定者数(障害者):9人	平成23年度:雇用対策による企業派遣者数:年間90人	平成23年度企業派遣人数(障害者以外):67人 就職決定者数(障害者以外):54人 企業派遣人数(障害者):12人 就職決定者数(障害者):9人	◎
			堺新卒者就職支援プログラム事業	新規	1-5	産業振興局	商工労働部	新卒未就職者支援業務における派遣人数:32人 インターンシップ参加学生数:212人 新卒未就職者支援業務における就職決定者数:23人		新卒未就職者支援業務における派遣人数:32人 インターンシップ参加学生数:212人 新卒未就職者支援業務における就職決定者数:23人	○
			総合的中小企業支援事業(堺市産業振興センター事業)	継続		産業振興局	商工労働部	中小企業の発展に必要なとされる経営や技術、ビジネスプラン作成等の諸知識を習得するためのセミナーや、中小企業が単独ではできない従業員・中間管理職向けの講座等を実施し、市内中小企業の人材育成を総合的に支援している。	セミナー開催回数35回(平成24年度)	セミナー開催回数27回(平成23年度)	○
市内企業の省エネルギー・省CO2化の推進や再生可能エネルギーの活用支援	①設備導入補助事案件数 年間12件 ②全補助事業採択企業における設備導入後の想定CO2排出量削減率の平均5%	○	環境と産業の共生支援事業	継続	5-3	産業振興局	商工労働部	民間事業者省エネ設備等導入支援事業補助金を実施	①設備導入補助事案件数 年間12件 ②全補助事業採択企業における設備導入後の想定CO2排出量削減率の平均5%	①22件 ②平均15.19%(平成23年度末)	○
			民間事業者省エネ対策支援事業	継続	5-3	環境局	環境都市推進室	中小製造業向けに、製造設備等に対する無料の省エネ診断を実施(件数4件)			

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
伝統産業支援事業	①産地組合7団体および伝統産業事業者の維持 ②マイスター派遣数 毎年度1割増加(平成21年度実績127件) ③年間売上額 9,000千円 ④堺伝統製品の製造品出荷額等約2,460億円(平成20年)⇒約3,000億円	○	伝統産業振興事業	継続		産業振興局	商工労働部	ものづくりマイスター制度を実施 地場産業振興事業補助金を実施 伝統産業後継者育成事業補助金を実施 ものづくりマイスター推進委員会事業を実施 ツアーオブジャパン堺ステージは震災の影響で中止	①産地組合7団体および伝統産業事業者の維持 ②マイスター派遣数 毎年度1割増加	①伝統産業事業者の活動維持・向上 ②111件(平成23年度)	○
			総合的中小企業支援事業(堺市産業振興センター事業)	継続		産業振興局	商工労働部	堺市産業振興センターでの伝統製品の常設展示・販売による製品PRと産地のイメージアップ。市内内外のイベント、展示会への出展による堺の伝統製品の需要開拓。伝統産業団体の活動支援等。	①市内内外のイベント、展示会への出展回数20回(平成23年度) ②常設販売及びイベント出展等による伝統製品等の販売額1,360万円(平成23年度)	①20回 ②1,263万円	○
			堺産品首都圏展示販売事業	新規	4-3 6-4	産業振興局	商工労働部	首都圏での展示販売コーナーを設置	堺産品首都圏展示販売 年間売上額9,000千円	2,603千円(H23年11月～H24年3月)	○
			堺産品海外需要拡大事業	継続	4-3	産業振興局	商工労働部	海外での見本市・商談会への出展やPRイベントの開催	堺伝統製品の製造品出荷額等約3,000億円	約2,265億円(平成22年)	○
起業・創業支援事業	①さかい新事業創造センター入居・卒業企業の創業後5年経過時の存続率向上(平成21年度末88%) ②さかい新事業創造センター入居企業のうち、入居時と比較し売上高が増加した企業の割合80%以上 ③さかい新事業創造センター年間平均入居率85%以上	○	起業・創業支援事業	継続	4-2	産業振興局	商工労働部	インキュベーション事業を実施 起業家育成アカデミー事業を実施 インキュベーション施設入居者支援補助事業を実施	①さかい新事業創造センター入居・卒業企業の創業後5年経過時の存続率向上 ②さかい新事業創造センター入居企業のうち、入居時と比較し売上高が増加した企業の割合80%以上 ③さかい新事業創造センター年間平均入居率85%以上	①86%(平成23年度) ②88%(平成23年度) ③93%(平成23年度)	○
市内企業の育成支援	市内下請業者および資材提供者への発注件数の増加	○	市内業者への下請発注等の促進	新規		財政局 産業振興局	契約部 商工労働部	市が発注する公共工事において、総合評価落札方式の中で市内下請けの活用や資材の市内調達に対し加点を実施。	市内下請業者および資材提供者への発注件数の増加	総合評価落札方式実施件数25件	○

## ■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
新事業展開、新製品開発に意欲的に取り組もうとする事業所数	15 事業所/年	平成22 年度	60 事業所/年	平成32 年度	23 事業所 /年	平成24 年度
取引拡大に意欲的に取り組もうとする事業所数	135 事業所/年	平成21 年度	260 事業所/年	平成32 年度	194 事業所 /年	平成23 年度
従業員の確保と後継者問題が課題とする事業所の割合	従業員の 確保 29.4% 後継者 26.7%	平成19年 8月	全国平均 以下 (平成20年度全 国平均:従業員 の確保18%、後 継者22%)	平成32 年度	現状値 と同じ	—

施策 4-2 成長産業分野の振興

＜プランに記載された施策展開の方向性＞  
 市内への成長産業関連企業の企業誘致や投資を促進するとともに、市内企業における成長産業分野への進出を加速させます。

■ 事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況  
 ★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
起業・創業支援事業	①さかい新事業創造センター入居・卒業企業の創業後5年経過時の存続率向上(平成21年度末88%) ②さかい新事業創造センター入居企業のうち、入居時と比較し売上高が増加した企業の割合80%以上 ③さかい新事業創造センター年間平均入居率85%以上	○	起業・創業支援事業	継続	4-1	産業振興局	商工労働部	インキュベーション事業を実施 起業家育成アカデミー事業を実施 インキュベーション施設入居者支援補助事業を実施	①さかい新事業創造センター入居・卒業企業の創業後5年経過時の存続率向上 ②さかい新事業創造センター入居企業のうち、入居時と比較し売上高が増加した企業の割合80%以上 ③さかい新事業創造センター年間平均入居率85%以上	①86% (平成23年度) ②88% (平成23年度) ③93% (平成23年度)	○
行政課題解決型の製品・技術実用化支援事業	行政課題解決に資する新製品や新技術の実用化	○	行政課題解決型の製品・技術実用化支援事業	新規	5-3	産業振興局	商工労働部	行政課題解決型製品・技術実用化支援補助事業を実施	行政課題解決に資する新製品や新技術の実用化	実用化に向けた開発支援を実施	○
製品・技術開発支援事業	補助金採択事業のうち、事業化・商品化したか技術的課題の解決や高度な研究開発につながった事業の累計割合 40%	○	製品・技術開発支援事業	継続	4-1 4-5 5-3	産業振興局	商工労働部	産学共同研究開発支援補助事業を実施 競争力強化連携補助事業を実施	補助金採択事業のうち、事業化・商品化したか技術的課題の解決や高度な研究開発につながった事業の累計割合 40%	55% (平成23年度末)	○
市内投資促進事業	企業立地促進条例認定投資額500億円(5年間)	○	企業投資促進事業	継続	4-4 4-5 6-1	産業振興局	商工労働部	新たに3件の企業を認定	企業立地促進条例認定投資額500億円(5年間)	投資額105億円 (平成24年3月末)	○
新分野進出支援事業	新分野における事業展開促進のための支援体制の構築	○	新分野進出支援事業	新規		産業振興局	商工労働部	施設整備のあり方に関してさかい新事業創造センターとともに調査・検討	新分野における事業展開促進のための支援体制の構築	施設整備のあり方に関してさかい新事業創造センターとともに検討中	○

## ■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
全産業に占める環境・新エネルギー等成長産業分野への企業進出率	7.6%	平成22年 9月	20%	平成32 年度	現状値 と同じ	—
環境・新エネルギー関連産業の製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合(堺市/全国平均)(石油製品・石炭製品製造業、生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業)	0.74	平成20年 12月	1.00	平成32 年度	0.48	平成22年 12月



## 施策 4-3 域外販路開拓と海外経済交流の拡大支援

### <プランに記載された施策展開の方向性>

伝統産業、地場産業をはじめ、ものづくりを中心とした市内産業の持続的な発展のため、本市製品の域外および海外市場への進出など、販路の拡大に向けた取組を支援します。

### ■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
堺産品首都圏展示販売事業	年間売上額 9,000千円	○	堺産品首都圏展示販売事業	新規	4-1 6-4	産業振興局	商工労働部	首都圏での展示販売コーナーを設置	堺産品首都圏展示販売年間売上額9,000千円	2,603千円 (H23年11月～H24年3月)	○
堺産品海外需要拡大事業	堺伝統産品の製造品出荷額等 約2,460億円(平成20年) → 約3,000億円	○	堺産品海外需要拡大事業	継続	4-1	産業振興局	商工労働部	海外での見本市・商談会への出展やPRイベントの開催	堺伝統産品の製造品出荷額等 約3,000億円	約2,265億円 (平成22年)	○
海外経済交流促進事業	海外進出をめざす新規企業数(堺国際ビジネス推進協議会新規会員数)年間7社	◎	海外経済交流促進事業	継続		産業振興局	商工労働部	・経済交流ミッションの派遣 ・堺国際ビジネス推進協議会との連携	海外進出をめざす新規企業数(同協議会新規会員数)年間7社	年間26社 (平成24年3月)	◎

### ■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
堺伝統産品の製造品出荷額等	約2,460億円	平成20年	約3,700億円	平成32年	約2,265億円	平成22年

## 施策 4-4 市内への投資促進および内陸部への経済効果波及促進

### <プランに記載された施策展開の方向性>

内陸部を中心とした既存企業に対し、新たな設備投資における支援や、臨海部に集積する先端産業とのビジネスマッチング機会の創出など、市内へ一層の民間投資を呼び込みつつ、臨海部と内陸部の企業の連携を図ります。

### ■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
市内投資促進事業	企業立地促進条例認定投資額500億円(5年間)	○	企業投資促進事業	継続	4-2 4-5 6-1	産業振興局	商工労働部	新たに3件の企業を認定	企業立地促進条例認定投資額500億円(5年間)	投資額105億円(平成24年3月末)	○
企業立地波及効果誘導事業	市内中小企業と臨海部等大手企業との取引拡大および事業連携の構築	○	企業立地波及効果誘導事業	継続		産業振興局	商工労働部	市内中小企業と臨海部立地企業との技術マッチング支援等を実施	市内中小企業と臨海部等大手企業との取引拡大および事業連携の構築	市内中小企業と臨海部等大手企業との事業連携の構築	○
内陸部における産業空間保全創出事業	内陸部工場適地における産業集積の維持及び更新	△	産業空間保全創出事業	新規		産業振興局	商工労働部	事業方策の検討	内陸部工場適地における産業集積の維持及び更新	事業方策の検討中	△

### ■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合(堺市/全国平均)	0.87	平成20年12月	1.00	平成32年度	0.71	平成22年12月
企業立地促進条例認定投資額(平成17年度からの累計)	約9,000億円	平成21年度末	約1兆円	平成32年度	約9,200億円	平成23年度末

## 施策 4-5 まちの魅力向上につながる商業機能の充実

### <プランに記載された施策展開の方向性>

地域の既存商業施設の基盤整備の支援や、商店街の地域コミュニティ機能の向上を図り、地域の特性に応じた魅力ある商業機能・商業空間の形成を図ります。

### ■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
商店街活性化事業	販売力指数を5ポイントアップ (平成19年:0.85⇒平成25年:0.90)	○	地域コミュニティ形成支援事業	継続		産業振興局	商工労働部	空き店舗活用促進や賑わい創出に資するソフト事業の支援を行った。	販売力指数を5ポイントアップ (平成25年:0.90)	0.85 (平成19年)	○
			魅力ある商業地づくり	継続		産業振興局	商工労働部	主要商業地における商業共同施設設置事業に対して支援を行った。			
堺東駅周辺地域活性化支援事業	堺東駅前(堺銀座商店街東入口)通行量を15%増加(平成21年:4,077人⇒平成27年:約4,700人)	○	中心市街地活性化支援事業	継続	6-1	産業振興局	商工労働部	地域全体の課題解決や賑わい創出に向けて、専門的な人材を配置し、地域の関係者が主体となったまちづくりを推進。逸品バルやまちあるき事業、イルミネーション事業の支援を実施。	堺東駅前(堺銀座商店街東入口)通行量:休日通行量を15%増加(平成27年:約4,700人)	4,077人 (平成21年)	○
市内投資促進事業	企業立地促進条例認定投資額500億円(5年間)	○	企業投資促進事業	継続	4-2 4-4 6-1	産業振興局	商工労働部	新たに3件の企業を認定	企業立地促進条例認定投資額500億円(5年間)	投資額105億円 (平成24年3月末)	○

### ■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
販売力指数(面積当たりの販売額。府内平均を1とした時の数値)	0.854	平成19年6月	0.95	平成32年度	現状値と同じ	—
中心性指数(消費の市外流出状況。府内平均を1とした時の数値)	0.869	平成19年6月	0.96	平成32年度	現状値と同じ	—
主要商業地への来街頻度(週に2回以上商業地を訪れる人の割合)	57.0%	平成21年度	70%	平成32年度	現状値と同じ	—

施策 4-6 元気な農業・農空間のあるまちづくりの推進

＜プランに記載された施策展開の方向性＞

都市近郊型の付加価値の高い農業生産を展開していくために、消費者に身近で安全・安心な市内農作物の地産地消を推進するとともに、貴重な農空間の保全と活用、担い手の確保と育成、農とふれあう機会の拡大を図ります。

■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況  
 ☆ …事業完了 ◎ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
地産地消推進事業	①直売所実質出荷農家数の増(平成21年度末:309名⇒平成27年度末:500名) ②「堺のめぐみ」表示品目数の増(平成22年度実績:5品目)	○	地産地消推進事業	継続		産業振興局	農政部	・「地産地消推進協議会」としての堺産農産物「堺のめぐみ」、「泉州さかい育ち」のPR ・農産物直売所「またきて菜」における堺産農産物「堺のめぐみ」販売	①直売所実質出荷農家数の増(平成27年度末:500名) ②「堺のめぐみ」表示品目数の増(平成27年度末:累計30品目)	①341名(平成23年度末) ②15品目(平成23年度末)	○
農空間保全・活用事業(遊休農地の解消など)	農空間保全地域内の遊休農地を10年間(平成20年度～平成29年度)で半減(遊休農地解消面積 平成27年度末:累計16ha)	◎	農空間保全・活用事業	継続	5-2	産業振興局	農政部	遊休農地の実態調査、所有者への農地利用の意向把握、農道・水路の整備、市民農園の整備の支援	農空間保全地域内の遊休農地を10年間(平成20年度～平成29年度)で半減(遊休農地解消面積 平成27年度末:累計16ha)	遊休農地解消面積 20.1ha(平成23年度末)	◎
農業の多様な担い手の確保・育成事業	農業サポーター登録数(平成22年度:32名⇒平成27年度:50名)	○	農業担い手支援事業	継続		産業振興局	農政部	農業サポーターの登録	農業サポーター登録数(平成27年度:50名)	43名(平成23年度末)	○

■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「できる限り、地元で採れた食材・食品を食べている」と答えた人の割合(「積極的に行っている」+「ある程度行っている」の計)	57.8%	平成22年7月	100%	平成32年度	現状値と同じ	—
1戸あたり経営耕地面積	30.7アール	平成17年度	現状維持	平成32年度	31.2アール	平成22年度

## 政策 5 持続可能な環境共生都市を実現します

施策 5-1	市民の環境文化の創造 .....	64
施策 5-2	循環型社会推進と 自然環境の保全・再生 .....	67
施策 5-3	省エネルギー・省 CO <sub>2</sub> の推進と 再生可能エネルギーの活用による 産業構造の転換 .....	69
施策 5-4	人と環境に優しい交通体系の構築など 低炭素型都市構造への変革 .....	71

— 政策 5 持続可能な環境共生都市を実現します —

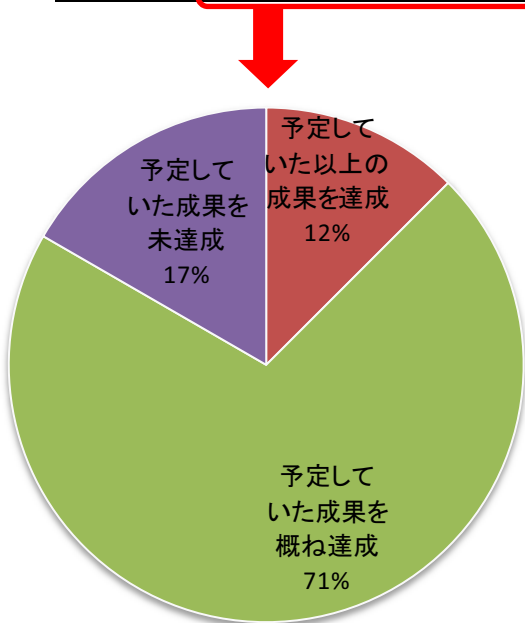
政策 5「持続可能な環境共生都市を実現します」では、「環境モデル都市」として、次世代に豊かで良好な環境を引き継いでいくためにも、以下の 4 つの施策を推進することにより、市民生活や資源・自然環境、産業、交通などのあらゆる分野で、人と環境に優しいまちづくりを進め、持続可能な環境共生都市を実現していく。

- 5-1. 市民の環境文化の創造
- 5-2. 循環型社会推進と自然環境の保全・再生
- 5-3. 省エネルギー・省 CO<sub>2</sub> の推進と再生可能エネルギーの活用による産業構造の転換
- 5-4. 人と環境に優しい交通体系の構築など低炭素型都市構造への変革

■進捗状況

※「事業完了」「予定していた以上の成果を達成」「予定していた成果を概ね達成」の事業数に対する割合

施策	事業完了	予定していた以上の成果を達成	予定していた成果を概ね達成	予定していた成果を未達成	事業数計	目標に向けた平成23年度の事業進捗度※
5-1	0	0	6	2	8	75.0%
5-2	0	1	4	1	6	83.3%
5-3	0	0	5	0	5	100.0%
5-4	0	2	2	1	5	80.0%
<b>政策全体</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>17</b>	<b>4</b>	<b>24</b>	<b>83.3%</b>



- ◆事業進捗度：83.3%
- ◆主な課題
  - 《まちなかソーラー発電所推進事業》
    - ・太陽光発電設置にかかる費用負担額
  - 《地域の再生可能エネルギー等活用推進事業》
    - ・地域の再生可能エネルギー活用事業実施にあたっての採算性の確保
  - 《都市公園の整備》
    - ・公園整備を推進するための財源の確保
  - 《次世代自動車等普及促進事業》
    - ・次世代自動車の公共交通手段としての利用にかかるコスト、性能等

## 施策 5-1 市民の環境文化の創造

### <プランに記載された施策展開の方向性>

太陽光発電施設をはじめとする再生可能エネルギー・省エネルギー施設・機器の普及を促進するとともに、子どもから大人まで幅広い世代を対象に環境意識を啓発することにより、環境文化の創造と低炭素型生活様式の浸透を図ります。

### ■ 事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 △ …予定していた成果を概ね達成 ○ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
まちなかソーラー発電所推進事業（住宅や事業所における太陽光発電設備の設置を支援）	①平成25年度：10,000件に設置 平成42年度：100,000件に設置 ②臨海部における大規模太陽光発電の合計発電出力28MW	△	まちなかソーラー発電所推進事業	継続		環境局	環境都市推進室	・21年度：住宅用太陽光発電補助開始 ・22年度：共同住宅、事業所も対象に拡充 ・23年度：太陽熱利用補助開始	平成25年度：10,000件に設置 平成42年度：100,000件に設置	住宅3,602件、共同住宅65件事業所26件に設置（平成23年度末）	△
			大規模太陽光発電普及啓発事業	継続		環境局	環境都市推進室	・SAKAIソーラーフェスティバルの開催 ・堺太陽光発電所ガイドブック作成 ・普及啓発用クリアファイル作成 ・平成23年9月堺太陽光発電所全面稼働	・市民事業者の太陽光発電への意識の向上を図り、市内への太陽光発電の普及拡大（まちなかソーラー発電所の実現）をめざす。 ・臨海部における大規模太陽光発電の合計発電出力28MW	・SAKAIソーラーフェスティバルを開催（参加者：約1,000人）するとともに、ガイドブック及びクリアファイルを作成した。 ・堺太陽光発電所発電出力10MW	○
公共施設への太陽光発電等再生可能エネルギー設備の導入（小中学校、上下水道施設等）	①平成25年度まで：小中学校60校に設置（CO <sub>2</sub> 削減効果220t／年） ②平成32年度まで：三宝下水処理場における温室効果ガス排出量を平成17年度（2005年度）比で約3割削減	○	小中学校への太陽光発電設置事業	継続		環境局	環境都市推進室	平成20年度から、所定の要件を満たした市内小中学校に太陽光発電システムを順次設置	平成25年度まで：小中学校60校に設置（CO <sub>2</sub> 削減効果220t／年）	35校（平成23年度末）	○
			上下水道施設へのクリーンエネルギー導入事業	新規		上下水道局	下水道部	・三宝下水処理場の改築更新に合わせて高効率モーター、高効率変圧器等省エネ機器を随時導入。	平成32年度まで：三宝下水処理場における温室効果ガス排出量を平成17年度（2005年度）比で約3割削減	約39%増加（平成23年度末） ※膜分離活性汚泥法導入による送風機の増設と初期立上運転により消費電力は増加したが、水処理で発生する温室効果ガスは減少した。今後、省エネ・創エネ機器導入や水処理方法の変更等により、平成32年度までには温室効果ガス削減目標を達成する予定	○

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
市の施設の省エネルギー・省CO2化の推進	①市有施設のエネルギー消費原単位を中長期的に年平均1%以上改善 ②市有施設から排出する温室効果ガスの大幅な削減	○	省エネルギー推進事業	継続		環境局	環境保全部	堺市環境マネジメントシステム(S-EMS)の運用(温室効果ガス排出量等管理システムの運用開始)	①市有施設のエネルギー消費原単位を中長期的に年平均1%以上改善 ②市有施設から排出する温室効果ガスの大幅な削減	①エネルギー消費原単位-1.9%(平成22年度比) ②温室効果ガス排出量-2.5%(平成22年度比)	○
			リース方式によるLED照明省エネモデル改修事業	新規		環境局	環境保全部	リース方式により、市役所本庁舎内の照明の一部を、LED照明に切り替えた。	平成23年度:リース方式によるLED照明省エネモデル改修事業の実施	改修前 FLR 照明器具 201台(1台あたり47W) HF 照明器具 115台(1台あたり35W) 改修後 HF 照明器具 108台(1台あたり35W) LED 照明器具 180台(1台あたり29W)	★
堺エコロジー大学の運営	一般講座の講座数:年間100講座 専門コースのコース数:年間4コース	○	堺エコロジー大学運営事業	継続		環境局	環境保全部	・一般講座136講座実施 ・専門コース(第1期)を開講(H23年10月から半年間、2コース)	一般講座の講座数:年間100講座 専門コースのコース数:年間4コース	・一般講座:136講座(主催63、連携73) ・専門コース:2コース(受講者20人)	○
環境教育の推進	各学校における系統的な環境教育指導計画の作成率:100%	○	環境教育推進事業	継続	3-3	教育委員会事務局	学校教育部	環境教育プログラムを7校で実施。ゴーヤによるグリーンカーテン整備を39校で実施。	各学校における系統的な環境教育指導計画の作成率:100%	28%	○
エコモデルタウン推進事業	分譲住宅について、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)に近い性能を実現	○	晴美台エコモデルタウン創出事業	新規		市長公室 環境局	企画部 環境都市推進室	事業者公募・選定を完了し、土地売買契約締結後、解体工事に着手。	分譲住宅について、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)に近い性能を実現	プロポーザルに係る選定委員会において、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)を提案する事業者を選定	○
住宅等建築物の低炭素化の推進	平成25年度: ①「CASBEE堺」が定着し、対象建築物の評価が適切に行われている ②耐震改修実施住宅のすべてが省エネ改修を実施	○	CASBEE堺(堺市建築物の総合環境配慮制度)の活用による環境配慮型建築物の普及	新規		建築都市局	開発調整部	平成23年8月1日から堺市での受け付け開始。	平成25年度:「CASBEE堺」が定着し、対象建築物の評価が適切に行われている	届出件数11件 Sランク 2件 Aランク 5件 B <sup>+</sup> ランク 3件 B <sup>-</sup> ランク 1件 C ランク 0件	○
			既存住宅省エネ改修補助事業	継続		建築都市局	開発調整部	・22年度に、既存住宅の耐震改修と併せて、省エネ改修を行う者に対する、工事費の補助事業を開始	平成25年度:耐震改修実施住宅のすべてが省エネ改修を実施	耐震改修実施住宅32件のうち省エネ改修補助件数:17件	○



計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
地域の再生可能エネルギー等活用推進事業	①平成25年度：未利用エネルギーの面的利用事業の実施 ②平成27年度：市民共同発電の実施	△	地域の再生可能エネルギー等活用推進事業	新規		環境局	環境都市推進室	①地域別のエネルギー需要量や太陽光発電等の導入可能量等をGISデータとして整備するとともに、地域特性の把握及びエネルギーの利活用をするための手法を検討した。 ②市民共同発電の事例研究を行った。	①新堺市地球温暖化対策実行計画への反映 ②平成27年度：市民共同発電の実施	①検討は実施したが、実行計画の策定作業が中断していることから、反映に至っていない。 ②実施例なし（平成23年度末）	△

## ■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
民生部門における温室効果ガス排出量	176万t -CO <sub>2</sub>	平成20年度	36%削減	平成32年度	153万t -CO <sub>2</sub>	平成21年度
住宅用太陽光発電システムの設置世帯数	戸建て 約3,700 世帯	平成21年度	戸建て 47,000 世帯 共同住宅 4,000棟	平成32年度	戸建て 約6,600 世帯	平成24年 6月末
「節電や省エネルギーに取り組んでいる」と答えた人の割合（「積極的に行っている」+「ある程度行っているか」の計）	86.5%	平成22年 7月	100%	平成32年度	現状値 と同じ	—
「買い物の際に買い物袋を持参している」と答えた人の割合（「積極的に行っている」+「ある程度行っているか」の計）	53.5%	平成22年 7月	100%	平成32年度	現状値 と同じ	—

施策 5-2 循環型社会推進と自然環境の保全・再生

＜プランに記載された施策展開の方向性＞  
 ごみの減量化・資源化を推進するとともに、市民との協働によるまちの緑の創出や、公園や水辺の環境整備を進め、潤いと安らぎのある良好な生活空間を形成します。

■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況  
 ★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
ごみの減量化・資源化の推進	平成27年度：清掃工場搬入量を259,900tに（平成21年度：296,874t）	○	減量化・資源化推進事業	継続		環境局	環境事業部	生活ごみの組成分析調査実施 ごみ減量化推進委員会実施 分別品目の資源化施設市民見学会実施 適正排出に対する啓発強化 減量化・資源化に関する各種講座実施	平成27年度：清掃工場搬入量を259,900tに	291,959t	○
			緑の育成事業	継続	2-6	建設局	公園緑地部	地域緑化助成事業 4件	①「樹木などのまちなかの緑の多さ」に対する満足度50%以上 ②「緑を増やしたり、守ることに取り組んでいる人」の割合50%以上 ③特別緑地保全地区の指定実績なし	①45.1%（平成21年度） ②45.8%（平成22年度） ③特別緑地保全地区の指定実績なし	○
緑の保全・創出	①「樹木などのまちなかの緑の多さ」に対する満足度50%以上（平成21年度：45.1%） ②「緑を増やしたり、守ることに取り組んでいる人」の割合50%以上（平成22年度：45.8%） ③特別緑地保全地区制度を活用した南部丘陵の緑地保全	○	緑地保全事業	新規	2-6	建設局	公園緑地部	・南部丘陵における緑地保全制度（案）の構築 ・市民参画の仕組みの検討 ・大阪府立大学との共同研究	①「樹木などのまちなかの緑の多さ」に対する満足度50%以上 ②「緑を増やしたり、守ることに取り組んでいる人」の割合50%以上 ③特別緑地保全地区制度を活用した南部丘陵の緑地保全		○
			緑の政策審議会	新規	2-6	建設局	公園緑地部	8月「堺市緑の基本計画」の改定について諮問 10月・12月に計3回開催	緑の保全と創出に関する重要事項を審議し、施策を総合的かつ計画的に推進する	緑の保全と創出に関する重要事項を審議している	○
			緑の拠点整備（クールダム）事業	継続	2-6	環境局	環境保全部	緊急雇用創出基金事業を活用し、業者委託による苗木の下草刈を実施。併せて、市民等参加のもと、苗木の補植や下草刈を実施。	市民協働による良好な維持管理がなされている	市民等参加：78名	○
			みどりのネットワーク推進事業	新規	2-6	建設局	土木部	基本計画策定（泉北2号線、堺阪南線、大阪中央環状線） 実施設計（泉北2号線の一部）	①「樹木などのまちなかの緑の多さ」に対する満足度50%以上 ②「緑を増やしたり、守ることに取り組んでいる人」の割合50%以上	①45.1%（平成21年度） ②45.8%（平成22年度）	○

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
農空間保全・活用事業(遊休農地の解消など)	農空間保全地域内の遊休農地を10年間(平成20年度～平成29年度)で半減(遊休農地解消面積 平成27年度末:累計16ha)	◎	農空間保全・活用事業	継続	4-6	産業振興局	農政部	遊休農地の実態調査、所有者への農地利用の意向把握、農道・水路の整備、市民農園の整備の支援	農空間保全地域内の遊休農地を10年間(平成20年度～平成29年度)で半減(遊休農地解消面積 平成27年度末:累計16ha)	遊休農地解消面積 20.1ha(平成23年度末)	◎
生物多様性保全推進事業	堺市レッドリスト選定種の保全・維持	○	生物多様性保全推進事業	継続		環境局	環境保全部	他市地域戦略に関する情報収集を行い、戦略内容を検討。堺市生物多様性地域戦略骨子作成。	①堺市レッドリスト選定種の保全・維持 ②生物多様性に配慮したまちづくりの推進	①574種(平成19年度) ②堺市生物多様性地域戦略骨子作成	○
都市公園の整備	①身近な生活環境「樹木などのまちなかの緑の多さ」に対する満足度50%以上(平成21年度:45.1%) ②「緑を増やしたり、守ることに取り組んでいる人」の割合50%以上(平成22年度:45.8%)	△	天神公園事業	継続	2-6	建設局	公園緑地部	測量委託等	①身近な生活環境「樹木などのまちなかの緑の多さ」に対する満足度50%以上 ②「緑を増やしたり、守ることに取り組んでいる人」の割合50%以上	①45.1%(平成21年度) ②45.8%(平成22年度)	△
			原池公園事業	継続	2-6	建設局	公園緑地部	スケートボードパーク、バーベキュー広場の整備(3.4ha追加開設)、用地取得4008.16㎡			
			浅香山公苑事業	継続	2-6	建設局	公園緑地部	園路広場整備0.56ha ※平成23年度で事業終了			
			新堀公園事業	継続	2-6	建設局	公園緑地部	整備検討			
下水処理場で高度処理された再生水の有効利用の促進	平成23年度末まで:オゾン処理施設の建設による計画送水能力34,000㎡/日	○ ※計画記載の目標は達成	再生水の利活用	継続	5-3	上下水道局	下水道部	オゾン処理施設(処理能力500㎡/日)の建設を実施。	平成23年度末まで:オゾン処理施設の建設による計画送水能力34,000㎡/日	34,000㎡/日(平成23年度末)	○

## ■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
一人一日あたりのごみ排出量	970g/日	平成21年度	840g/日	平成27年度	948g/日	平成23年度
「ごみの減量やリサイクルに取り組んでいる」と答えた人の割合(「積極的に行っている」+「ある程度行っている」の計)	86.3%	平成22年7月	100%	平成32年度	現状値と同じ	—

施策 5-3 省エネルギー・省CO<sub>2</sub>の推進と  
再生可能エネルギーの活用による産業構造の転換

＜プランに記載された施策展開の方向性＞

中小企業をはじめとする市内企業の省エネルギー・省CO<sub>2</sub>の推進や再生可能エネルギーの活用を支援し、産業部門における温室効果ガスの排出等の環境負荷を低減させるとともに、成長分野である環境・エネルギー産業への進出に挑戦する企業を応援し、世界の環境問題の解決に貢献します。

■ 事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況  
★ ……事業完了 ○ ……予定していた以上の成果を達成 ○ ……予定していた成果を概ね達成 △ ……予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
製品・技術開発支援事業	補助金採択事業のうち、事業化、商品化したか技術的課題の解決や高度な研究開発につながった事業の累計割合40%	○	製品・技術開発支援事業	継続	4-1 4-2	産業振興局	商工労働部	産学共同研究開発支援補助事業を実施 競争力強化連携補助事業を実施	補助金採択事業のうち、事業化、商品化したか技術的課題の解決や高度な研究開発につながった事業の累計割合40%	55% (平成23年度末)	○
市内企業の省エネルギー・省CO <sub>2</sub> の推進や再生可能エネルギーの活用支援	①設備導入補助事業件数年間12件 ②全補助事業採択企業における設備導入後の想定CO <sub>2</sub> 排出量削減率の平均5%	○	環境と産業の共生支援事業	継続	4-1	産業振興局	商工労働部	民間事業者省エネ設備等導入支援事業補助金を実施	①設備導入補助事業件数年間12件 ②全補助事業採択企業における設備導入後の想定CO <sub>2</sub> 排出量削減率の平均5%	①22件 ②平均15.19% (平成23年度末)	○
			民間事業者省エネ対策支援事業	継続	4-1	環境局	環境都市推進室	中小製造業向けに、製造設備等に対する無料の省エネ診断を実施(件数4件)			
行政課題解決型の製品・技術実用化支援事業	行政課題解決に資する新製品や新技術の実用化	○	行政課題解決型の製品・技術実用化支援事業	新規	4-2	産業振興局	商工労働部	行政課題解決型製品・技術実用化支援補助事業を実施	行政課題解決に資する新製品や新技術の実用化	実用化に向けた開発支援を実施	○
下水処理場で高度処理された再生水の有効利用の促進	平成23年度末まで： オゾン処理施設の建設による計画送水能力34,000m <sup>3</sup> /日	○ ※計画記載の目標は達成	再生水の利活用	継続	5-2	上下水道局	下水道部	オゾン処理施設(処理能力500m <sup>3</sup> /日)の建設を実施。	平成23年度末まで： オゾン処理施設の建設による計画送水能力34,000m <sup>3</sup> /日	34,000m <sup>3</sup> /日 (平成23年度末)	○
次世代エネルギー・環境再生の先導的モデル地区の形成	平成25年度：事業実施	○	(仮称)大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアム事業	新規		環境局 産業振興局	環境都市推進室 商工労働部	第1回設立準備会議を実施	平成25年度：事業実施	コンソーシアム設立に向けたスケジュール作成	○

## ■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
産業部門における温室効果ガス排出量	485万t -CO <sub>2</sub>	平成20 年度	11%増加 に抑制	平成32 年度	425万t -CO <sub>2</sub>	平成21 年度
「堺の企業・事業者は環境に配慮した取組を行っている」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計)	24.7%	平成22年 7月	50%	平成32 年度	現状値 と同じ	—

## 施策 5-4 人と環境に優しい交通体系の構築など低炭素型都市構造への変革

### <プランに記載された施策展開の方向性>

人の移動にかかる環境負荷の軽減を図るため、公共交通ネットワークの強化などにより利便性を向上し、市民の公共交通利用を促進するとともに、自転車や徒歩で移動しやすい環境整備を進めます。

### ■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
自転車走行環境の整備	平成27年度：自転車が関与する交通事故件数10%削減（平成21年：1,694件）	◎	自転車走行環境整備事業	継続	6-3	建設局	自転車まちづくり推進室	新金岡80号線外5線 4.36km	平成27年度：自転車が関与する交通事故件数10%削減（平成21年：1,694件）	自転車が関与する交通事故件数（平成23年：1,582件）	◎
コミュニティサイクルシステムの構築	平成27年度：コミュニティサイクル運用率（1日当たり貸出契約自転車台数／自転車台数）1以上	○	コミュニティサイクル事業	新規	6-3	建設局	自転車まちづくり推進室	平成22年9月から4箇所の駅周辺サイクルポートでコミュニティサイクルの運用開始。また、平成24年1月から2箇所のまちなかサイクルポートの拡充工事に着手（同年4月竣工）	平成27年度：コミュニティサイクル利用率（1日当たり貸出契約自転車台数／自転車台数）1以上	0.51（平成24年3月末）	○
次世代自動車等普及促進事業	事業用・家庭用自動車のエコカーの普及	△	次世代自動車等普及促進事業	新規		環境局 建築都市局	環境保全部 環境都市推進室 交通部	・平成24年2月から電気自動車カーシェアリングを運用開始 ・電動バスの走行性能及び堺市内企業の参画の可能性を調査し、さらにバス運行会社とも導入に向け、導入ルート等の検討を実施した。	事業用・家庭用自動車のエコカーの普及	・平成24年2月から本庁周辺5箇所の民間駐車場で電気自動車5台を職員と市民による共同利用を実施している ・路線バスとしての走行性能、信頼性について、再確認が必要。	△
			公共交通利用促進事業	継続		建築都市局 環境局	交通部 環境保全部	低公害路線バス（CNGバス）の導入補助実施	堺浜を中心として低公害路線バス（CNGバス）及び近隣の工場、運送事業者のトラック等の低公害化事業を推進する。	6台の低公害路線バス（CNGバス）の導入補助を行った（平成23年度末）	△
総合都市交通計画の策定	持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系の構築	○	総合都市交通計画の策定	継続	6-3	建築都市局	交通部	総合都市交通計画の方向性のとりまとめ パーソントリップ調査の分析	持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系の構築	方向性のとりまとめ	○

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
路面電車活性化事業	①阪堺線の自立的運営の促進 ②都心地域の活性化をはじめとするまちづくり施策推進への寄与	◎	路面電車活性化事業	継続	6-3	建築都市局	交通部	利用者拡大策の支援 運行継続に必要な経費の支援拡充 低床式車両等の施設の高度化を支援開始	①阪堺線の自立的運営の促進 ②都心地域の活性化をはじめとするまちづくり施策推進への寄与	阪堺線(全線)の1日当たり利用者数が1,392人増加(平成23年4月～平成24年3月の平均・運賃収入からの推計値)	◎

## ■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
運輸部門における温室効果ガス排出量	115万t-CO <sub>2</sub>	平成20年度	31%削減	平成32年度	107万t-CO <sub>2</sub>	平成21年度
「できる限り、バスや電車などの公共交通を使うようにしている」と答えた人の割合(「積極的に行っている」+「ある程度行っている」の計)	63.0%	平成22年7月	90%	平成32年度	現状値と同じ	—
「近隣の移動の際は、できる限り徒歩や自転車で行くようにしている」と答えた人の割合(「積極的に行っている」+「ある程度行っている」の計)	81.5%	平成22年7月	90%	平成32年度	現状値と同じ	—





## 政策 6 まちの魅力向上と、賑わいと 交流のまちづくりを進めます

- 施策 6-1 都心地域や各地域拠点の活性化  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 6
- 施策 6-2 泉北ニュータウンの再生  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 8
- 施策 6-3 利便性向上に向けた  
総合的な交通ネットワークの形成  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 9
- 施策 6-4 歴史・文化資源を活かした  
まちの賑わいの創出  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 1
- 施策 6-5 国際交流・国際協力の推進と  
多文化共生のまちづくり  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 4

— 政策 6 まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます —

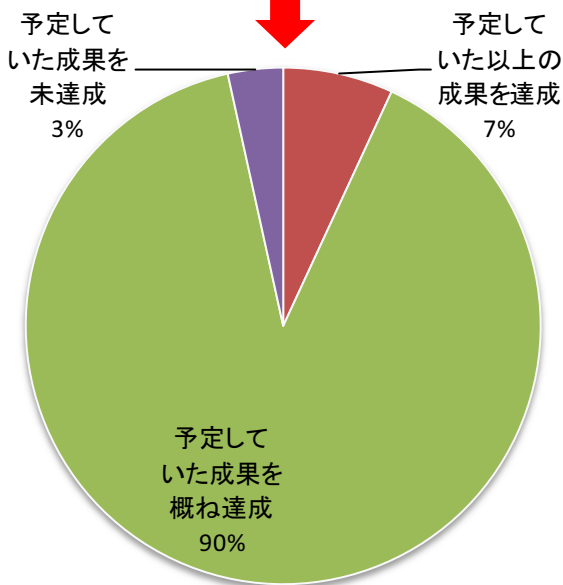
政策 6 「まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます」では、本市の「顔」となる都心地域における魅力の向上や、各地域拠点の再生を図るとともに、歴史・文化等の豊富な地域資源を活かした情報発信力の強化や、新たな魅力の創造を通じて、人・モノ・情報が集まり、交流する活力と賑わいのあるまちづくりを進めていく。

- 6-1. 都心地域や各地域拠点の活性化
- 6-2. 泉北ニュータウンの再生
- 6-3. 利便性向上に向けた総合的な交通ネットワークの形成
- 6-4. 歴史・文化資源を活かしたまちの賑わいの創出
- 6-5. 国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくり

■進捗状況

※「事業完了」「予定していた以上の成果を達成」「予定していた成果を概ね達成」の事業数に対する割合

施策	事業完了	予定していた以上の成果を達成	予定していた成果を概ね達成	予定していた成果を未達成	事業数計	目標に向けた平成23年度の事業進捗度※
6-1	0	0	5	1	6	83.3%
6-2	0	0	1	0	1	100.0%
6-3	0	2	6	0	8	100.0%
6-4	0	0	11	0	11	100.0%
6-5	0	0	3	0	3	100.0%
<b>政策全体</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>26</b>	<b>1</b>	<b>29</b>	<b>96.6%</b>



- ◆事業進捗度：96.6%
- ◆主な課題
  - 《堺鳳駅南地域市街地整備事業》
  - ・道路用地を取得するための調整

## 施策 6-1 都心地域や各地域拠点の活性化

### <プランに記載された施策展開の方向性>

都心地域においては、商業施設や行政機関など既存の都市機能を活かしながら、広域的な都市圏の中核として、より高次の商業・業務・行政・文化・居住機能等の集積を図り、市全体の都市活力の向上と発展を支える中心核を形成します。

さらに、市民生活のベースとなる各地域拠点における多様な都市機能の活性化を図るとともに都心地域を含め各拠点の地域性を重視し、さらなる魅力向上につながる取組を進めます。

### ■ 事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
都心地域のまちづくりの推進	堺東駅周辺地域および堺駅周辺地域を核に、都市機能の集積、交流機能の強化・充実	○	都心活性化推進事業	継続		建築都市局	都心まちづくり推進室	都心地域のまちづくりの指針となる「堺 都心のまちづくりプラン(案)」をとりまとめるなど、都心地域の活性化に向けて検討中。	堺東駅周辺地域および堺駅周辺地域を核に、都市機能の集積、交流機能の強化・充実	目標達成に向け、都心地域のまちづくりの指針となる「堺 都心のまちづくりプラン(案)」のとりまとめ等を行った。	○
堺東駅周辺地域活性化支援事業	堺東駅前(堺銀座商店街東入口)通行量を15%増加(平成21年:4,077人⇒平成27年:約4,700人)	○	中心市街地活性化支援事業	継続	4-5	産業振興局	商工労働部	地域全体の課題解決や賑わい創出に向けて、専門的な人材を配置し、地域の関係者が主体となったまちづくりを推進するため、逸品バルやまちあるき事業、イルミネーション事業への支援を行った。	堺東駅前(堺銀座商店街東入口)通行量:休日通行量を15%増加(平成27年:約4,700人)	4,077人(平成21年)	○
市内投資促進事業	企業立地促進条例認定投資額500億円(5年間)	○	企業投資促進事業	継続	4-2 4-4 4-5	産業振興局	商工労働部	新たに3件の企業を認定	企業立地促進条例認定投資額500億円(5年間)	投資額105億円(平成24年3月末)	○
堺鳳駅南地域市街地整備事業	平成25年度末:JR阪和線「鳳駅」乗降客数33,000人/日 鳳上線の整備率100%(計画延長1.26km)	△	鳳地区沿道整備街路事業	継続		建築都市局	都市整備部	・堺市鳳第三～六地区沿道整備街路事業の換地処分及び事業完了 ・堺市鳳第九地区沿道整備街路事業認可取得	①平成25年度末:JR阪和線「鳳駅」乗降客数33,000人/日 ②鳳上線の整備率100%(計画延長1.26km)	①32,054人/日(平成22年度) ②16%(整備済延長0.20km)	△
			鳳上線	継続		建築都市局	都市整備部	・用地買収の継続 ・下水管布設工事、及び道路築造工事の着手			

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
複合シビック施設整備事業	平成24年度：市街地の計画的な整備への満足度15%（平成16年：10.7%）	○	複合シビック施設整備事業	継続		建築都市局	都市整備部	美原都市拠点における複合シビック施設、市民駐車場及びバスターミナルの整備	平成24年度：市街地の計画的な整備への満足度15%	バスターミナル工事等竣工進捗率34% 全体進捗率94%（出来高比）	○
魅力あるウォーターフロントの創造	海辺の市民開放・自然環境の再生による賑わい・憩いの創出	○	堺臨海部活性化検討調査事業	新規		建築都市局	臨海整備室	堺臨海部再生・創造ビジョンを策定するため、庁内検討委員会や学識経験者の懇話会を開催し、堺臨海部の活性化に向けて検討を行った。	海辺の市民開放・自然環境の再生による賑わい・憩いの創出	堺臨海部再生・創造ビジョン（案）の作成	○

## ■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「遊びやレクリエーションを主に堺市内で行っている」と答えた人の割合（「積極的に行っている」＋「ある程度行っている」の計）	19.1%	平成22年7月	50%	平成32年度	現状値と同じ	—
「堺のまちの中心部はにぎわっていると感じている」と答えた人の割合（「そう思う」＋「ある程度そう思う」の計）	30.2%	平成22年7月	70%	平成32年度	現状値と同じ	—
ビジター数	3,233.7万人	平成21年度	4,800万人	平成32年度	4,085.7万人	平成23年度

## 施策 6-2 泉北ニュータウンの再生

### <プランに記載された施策展開の方向性>

市民・企業・行政など多様な主体が連携を図りながら、それぞれの特性を活かし、さまざまな世代が暮らし続けることのできる人と環境に優しいまちづくりを進めます。

### ■ 事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了

◎ …予定していた以上の成果を達成

○ …予定していた成果を概ね達成

△ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況
						局	部			
泉北ニュータウン再生推進事業	①平成32年：泉北ニュータウンにおける39歳以下の人口比率34.0%（平成21年：43.2%）※推計では30.5%まで下がるところ、1割アップさせる。 ②平成32年：「泉ヶ丘駅周辺を週2回以上利用する」と答えた人の割合50%（平成21年：26.2%）	○	泉北ニュータウン再生推進事業	継続	2-6	建築都市局	ニュータウン地域再生室	・泉北ニュータウン再生府市等連携協議会において、「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画」を策定した。 ・泉ヶ丘駅前地域において活性化イベントの開催、大学生によるチャレンジショップの開設、地元関係者が参加するライブタウン会議の設置を行った。 ・三原台単身者住宅跡地に、東大谷高校の移転が決定した。 ・泉北ニュータウン子育て世帯等住まいアシスト事業を継続実施し、102世帯の利用があった。 ・地域共生ステーション推進モデル事業を継続実施し、1箇所新規開設、計3箇所を開設している。	①平成32年：泉北ニュータウンにおける39歳以下の人口比率34.0%※推計では30.5%まで下がるところ、1割アップさせる。 ②「泉ヶ丘駅周辺を週2回以上利用する」と答えた人の割合50%	①40.3%（平成24年3月）※推計では39.9%まで下がるところ、0.4%アップした。 ②「なつ・ゆめ・まつりいずみがおか2011（H23.7.24）」と同時間開催で、地元高校、大学、NPO等の協力による音楽ライブ、ブース展示、灯りのイベント等を行い、全体で約12,000名（昨年の1.5倍）の来場があった。

### ■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
泉北ニュータウンにおける39歳以下の人口比率	43.2%	平成21年12月	34%	平成32年度	40.3%	平成24年3月
「泉ヶ丘駅周辺を週2回以上利用する」と答えた人の割合	26.2%	平成21年7月	50%	平成32年度	現状値と同じ	—

## 施策 6-3 利便性向上に向けた総合的な交通ネットワークの形成

### <プランに記載された施策展開の方向性>

少子化・高齢化の進行や、今後のライフスタイルの変化を見極め、広域的な視点を踏まえて、交通基盤整備と各交通機能との連携による総合的な交通体系を構築し、移動の円滑化および交流の促進を図ります。

### ■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ ……事業完了 ◎ ……予定していた以上の成果を達成 ○ ……予定していた成果を概ね達成 △ ……予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
総合都市交通計画の策定	持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系の構築	○	総合都市交通計画の策定	継続	5-4	建築都市局	交通部	総合都市交通計画の方向性のとりまとめ パーソントリップ調査の分析	持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系の構築	方向性のとりまとめ	○
路面電車活性化事業	①阪堺線の自立的運営の促進 ②都心地域の活性化をはじめとするまちづくり施策推進への寄与	◎	路面電車活性化事業	継続	5-4	建築都市局	交通部	利用者拡大策の支援 運行継続に必要な経費の支援拡充 低床式車両等の施設の高度化を支援開始	①阪堺線の自立的運営の促進 ②都心地域の活性化をはじめとするまちづくり施策推進への寄与	阪堺線（全線）の1日当たり利用者数が1,392人増加（平成23年4月～平成24年3月の平均・運賃収入からの推計値）	◎
阪神高速道路大和川線事業	東西方向一般道の交通混雑の緩和 ①（大堀堺線東浅香山町4丁目付近 1万3千台⇒1万2千台） ②（堺大和高田線 車之町西2丁 1万8千台⇒1万1千台） ③高速道路利用の利便性の向上 各方面への所要時間の短縮 （神戸方面→17分の短縮、関西国際空港方面→12分の短縮） ④関西都市圏の社会経済活動の活性化に寄与	○	阪神高速大和川線事業	継続		建設局	大和川線推進室	工事進捗率 約36.5% 開削工事、シールド工事	東西方向一般道の交通混雑の緩和 ①（大堀堺線東浅香山町4丁目付近 1万2千台） ②（堺大和高田線 車之町西2丁 1万1千台） ③高速道路利用の利便性の向上 各方面への所要時間の短縮 （神戸方面→17分の短縮、関西国際空港方面→12分の短縮） ④関西都市圏の社会経済活動の活性化に寄与	①事業中 ②事業中 ③事業中 ④事業中	○

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
南海本線連続立体交差事業(諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近)	踏切を除却することによる、交通渋滞や踏切事故の解消・東西市街地の分断解消	○	南海本線連続立体交差事業(諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近)	継続	1-3	建設局	連続立体推進室	用地買収率:約66%(面積比) 用地買収、仮線及び本線の構造物及び鉄道施設の設計業務等	踏切を除却することによる、交通渋滞や踏切事故の解消・東西市街地の分断解消	事業中	○
南海高野線連続立体交差事業(浅香山駅～堺東駅付近)	踏切を除却することによる、交通渋滞や踏切事故の解消	○	南海高野線連続立体交差事業(浅香山駅～堺東駅付近)	継続		建設局	連続立体推進室	都市計画決定に向けた調査・検討業務	踏切を除却することによる、交通渋滞や踏切事故の解消	都市計画決定に向けた調査・検討中	○
都市計画道路整備事業	ミッシングリンクの解消に向け、未着手路線の早期事業着手および事業中区間の早期完成	○	都市計画道路整備事業	継続		建設局	道路部	用地買収及び道路築造工事(諏訪ノ森野線ほか8路線)	ミッシングリンクの解消に向け、未着手路線の早期事業着手および事業中区間の早期完成	今池三国ヶ丘線事業完了(L=0.9km) 大阪河内長野線一部供用開始(L=0.2km)	○
自転車走行環境の整備	平成27年度:自転車に関与する交通事故件数10%削減(平成21年:1,694件)	◎	自転車走行環境整備事業	継続	5-4	建設局	自転車まちづくり推進室	新金岡80号線外5線 4.36km	平成27年度:自転車に関与する交通事故件数10%削減(平成21年:1,694件)	自転車に関与する交通事故件数(平成23年:1,582件)	◎
コミュニティサイクルシステムの構築	平成27年度:コミュニティサイクル利用率(1日当たり貸出契約自転車台数/自転車台数)1以上	○	コミュニティサイクル事業	継続	5-4	建設局	自転車まちづくり推進室	平成22年9月から4箇所の駅前サイクルポートでコミュニティサイクルの運用開始。また、平成24年1月から2箇所のまちなかサイクルポートの拡充工事に着手(同年4月竣工)	平成27年度:コミュニティサイクル利用率(1日当たり貸出契約自転車台数/自転車台数)1以上	0.51(平成24年3月末)	○

## ■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「日々の暮らしや仕事において堺市内の移動は便利である」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計)	47.3%	平成22年7月	70%	平成32年度	現状値と同じ	—
自転車利用に関する走行環境の満足度(「満足」+「やや満足」の計)	17.7%	平成21年9月	50%	平成32年度	現状値と同じ	—

## 施策 6-4 歴史・文化資源を活かしたまちの賑わいの創出

### <プランに記載された施策展開の方向性>

市内の歴史・文化資源を活かす情報発信力の高い拠点的な施設の整備を推進するとともに、市内の魅力ある資源をネットワーク化することで、市全体の魅力を高め、賑わいを創出します。

### ■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
インバウンド推進事業	①平成27年度：観光ビジター数1,000万人(平成21年度：656.4万人) ②平成27年度：外国人ビジター数16万人	○	インバウンド推進事業	継続		文化観光局	観光部	国や関西の政令指定都市等と連携し、観光セミナーや商談会、セールスコール等のプロモーション活動を実施。	①平成27年度：観光ビジター数1,000万人 ②平成27年度：外国人ビジター数16万人	①789.9万人(平成23年度) ②32,401人(堺ホテル協会加盟ホテルに対する任意のアンケート調査：外国人宿泊者数)	○
文化観光拠点整備事業	平成27年度：観光ビジター数1,000万人(平成21年度：656.4万人)	○	文化観光拠点整備事業	継続		文化観光局	観光部	平成23年8月文化観光拠点整備事業基本計画策定 文化観光拠点における主に公共施設の整備についての考え方をまとめた基本計画を策定。公共施設の展示・建築設計に着手。	平成27年度：観光ビジター数1,000万人	789.9万人(平成23年度)	○
産業観光推進事業	①平成27年度：観光ビジター数1,000万人(平成21年度：656.4万人) ②平成27年度：産業観光ビジター数30万	○	産業観光推進事業	継続		文化観光局	観光部	平成22年11月観光資源としての評価等の意見聴取を目的に、旅行事業者等を対象とする、先端産業と伝統産業を巡るモデルツアーを実施。	①平成27年度：観光ビジター数1,000万人 ②平成27年度：産業観光ビジター数30万	①789.9万人(平成23年度) ②86,876人(平成22年大阪府観光統計調査より。任意回答があった関係施設・企業のみ集計。)	○
フィルムコミッションの推進	①平成23年度早期にフィルムコミッション組織を設立 ②堺の魅力を発信する映画やテレビ番組等のロケーション誘致の実現	○	フィルムコミッションの推進	新規		文化観光局	観光部	堺フィルムオフィスの設立	①平成23年度早期にフィルムコミッション組織を設立 ②堺の魅力を発信する映画やテレビ番組等のロケーション誘致の実現	①堺フィルムオフィスの設立 ②調整中	○
観光ネットワーク推進事業	平成27年度：観光ビジター数1,000万人(平成21年度：656.4万人)	○	観光ネットワーク推進事業	継続		文化観光局	観光部	観光サイン(4ヶ国語表記・施設案内板)新規で2箇所設置	平成27年度：観光ビジター数1,000万人	789.9万人(平成23年度)	○



計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
観光魅力創造事業	平成27年度：観光ビジター数1,000万人(平成21年度：656.4万人)	○	観光魅力創造事業	継続		文化観光局	観光部	文化財特別公開(春季・秋季)の開催 観光マップ等の作成、配布による情報発信実施	平成27年度：観光ビジター数1,000万人	789.9万人(平成23年度)	○
市民会館建替え事業	①本市の文化力の向上 ②都市のイメージや都市格の向上 ③まちの賑わい創出	○	市民会館建替え事業	新規	2-2	文化観光局	文化部	市民アンケート調査、ワークショップの実施 整備計画検討懇話会の設置・開催	本市の文化力の向上 都市のイメージや都市格の向上 まちの賑わい創出	市民アンケート調査、ワークショップの結果を活用し、懇話会において検討中	○
首都圏における堺の魅力発信事業	①平成23年度：(仮称)堺サポーターズクラブへの協力者(登録)数300人 ②平成24年度以降：事業の充実を図りながら協力者(登録)数を増加 ③年間売上額9,000千円(堺産品首都圏展示販売)	○	都市PR活動事業	新規		市長公室	広報部	・「堺幹人創刊準備号」の作成 ・首都圏のマスメディアを中心としたパブリシティ活動の実施等 ・旅行誌への広告掲載	知名度・認知度・都市イメージの向上	・「堺幹人創刊準備号」12万部、ダイジェスト版7万部発行。 ・都内で堺市の歴史・産業のトークイベント開催 ・南海電鉄、東武電鉄にて吊広告を掲出 ・「ノジュール」「旅行読売」記事掲載	○
			首都圏における堺の魅力発信事業	新規		市長公室	東京事務所	平成23年10月に「東京・さかい交流会」を発足。メルマガや季刊紙等による堺情報の提供。	①平成23年度：「東京・さかい交流会」の会員数300人 ②平成24年度以降：事業の充実を図りながら会員数を増加	「東京・さかい交流会」会員数330人(平成23年3月末)	○
			堺産品首都圏展示販売事業	新規	4-1 4-3	産業振興局	商工労働部	首都圏での展示販売コーナーを設置	堺産品首都圏展示販売年間売上額9,000千円	2,603千円(H23年11月～H24年3月)	○
フィールドミュージアム構想の推進	平成27年度：観光ビジター数1,000万人(平成21年度：656.4万人)	○	フィールドミュージアム構想の推進	新規	2-2	文化観光局	文化部	・市所蔵作品の有効活用によるまちなか福助人形展の実施 ・町家を活用した展示会の開催 ・与謝野晶子をテーマにした市民協働イベントの実施	平成27年度：観光ビジター数1,000万人	観光ビジター数789.9万人	○
町家活用推進事業	①町家歴史館年間来場者数：20,000人 ②歴史文化資源の保存継承の整備促進	○	町家活用推進事業	継続		文化観光局	文化部	堺市立町家歴史館山口家住宅等展示を引き続き実施した	①町家歴史館年間来場者数：20,000人 ②歴史文化資源の保存継承の整備促進	①22,877人(平成24年3月末) ②歴史的風致維持向上計画の策定着手	○
J-GREEN(グリーン)堺(サッカー・ナショナルトレーニングセンター)の活用	①年間来場者数60万人 ②平成24年度以降管理運営収支均衝	○	サッカー・ナショナルトレーニングセンター管理運営・活用促進事業	継続	2-4	文化観光局	スポーツ部	宿泊施設DREAM CAMP開設 JFAアカデミー堺開校	①年間来場者数60万人 ②平成24年度以降管理運営収支均衝	①628,513人(平成23年度) ②29,214千円(平成23年度指定管理料)	○

## ■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「堺には、海外の人が訪れたい魅力があるスポットがある」と答えた人の割合（「思う」＋「ある程度思う」の計）	24.9%	平成22年 7月	50%	平成32 年度	現状値 と同じ	—
堺市の認知度 （東京・大阪 平均）	91.7%	平成18 年度	100%	平成32 年度	現状値 と同じ	—
観光ビジター数	656.4 万人	平成21 年度	1,400 万人	平成32 年度	789.9 万人	平成23 年度

施策 6-5 国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくり

＜プランに記載された施策展開の方向性＞

アジア諸国をはじめとして、文化・経済等さまざまな分野で国際交流を進めるなかで、国際機関の誘致などを通じ、市内で国際交流・国際協力の機会を増やし、国際的なまちづくりを進めます。

■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況  
 ★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況
						局	部			
アジア諸国との交流事業	アセアン各国との交流を促進	○	アジア諸国との交流事業	継続		文化観光局	国際部	①「堺・アセアンウィーク2011」（平成23年9、10月）に関する民間大使プログラムの実施 ②アセアン各国のメディアの招聘と、堺についての情報発信 ③アセアン各国と堺の伝統舞踊・音楽・衣装などの紹介 ④アセアン各国の市民向け文化講座（語学・料理・舞踊など）の開催	アセアン各国との交流を促進	「堺・アセアンウィーク2011」（平成23年9、10月）」 ○
国際機関の誘致（ユネスコ無形文化遺産研究センター）	①センター誘致の実現 ②無形文化遺産の保護・継承や国際的な文化交流の推進	○	国際機関誘致事業	継続		文化観光局	博物館	○センター開設記念国際シンポジウム（文化庁、センターとの共催）…10月4日に堺市内ホテルで開催。テーマ「危機に瀕する無形文化遺産の復興と継承を考える」。約300人が参加。 ○無形文化遺産理解セミナー（センター後援）…平成24年3月24日に堺市博物館で開催。テーマ「身近な無形文化遺産の再発見」。約100人が参加。 ○無形文化遺産紹介パネル展示（センター後援）…平成23年7月5～12日に市役所で、10月4日に国際シンポジウム会場で、10月15・16日に堺まつりなんばん市会場で、平成24年3月10～18日にみはら歴史博物館で、それぞれ実施。10月1日からは博物館内でも常時展示。	①センター誘致の実現 ②無形文化遺産の保護・継承や国際的な文化交流の推進	①平成23年10月に、センター開設。 ②国際シンポジウム、理解セミナーなどを通じて、目標を達成。 ○

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況
						局	部			
外国人生活支援の推進	①国際交流に関するボランティア活動への延べ参加者数：500人／年 ②外国人への生活支援等を通じた多文化共生のまちづくりの推進	○	外国人生活支援の推進	継続		文化観光局	国際部	①国際ボランティア制度に基づき、通訳者派遣を行った。併せて、生活情報提供ボランティア制度に基づき、電話通訳者を配備した。 ②(1)堺市立国際交流プラザを開設した。(H22年7月) (2)堺市内の民間日本語教室に対し事業補助を行った。 ③外国人生活相談を開始した。(8月～)	①国際交流に関するボランティア活動への延べ参加者数：500人／年 ②外国人への生活支援等を通じた多文化共生のまちづくりの推進	①ボランティア通訳の依頼は310件。また、電話通訳者を延べ341人(@7コマ×53週)配備した。 ②(1)堺市立国際交流プラザにおいて、行政書士相談事業や国際理解セミナーを開催した。 (2)堺市内の民間日本語教室の事業補助として、9団体に対し補助金を交付した。 ③相談件数は69件。

## ■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「海外の人たちと積極的に交流している」と答えた人の割合（「積極的に行っている」+「ある程度行っている」の計）	7.2%	平成22年7月	30%	平成32年度	現状値と同じ	—
「国際協力・国際貢献の活動に参加している」と答えた人の割合（「積極的に行っている」+「ある程度行っている」の計）	4.6%	平成22年7月	30%	平成32年度	現状値と同じ	—

## 政策 7 地域主権を確立し、真の 自治都市を実現します

施策 7-1 行財政改革の推進 .....	88
施策 7-2 市民の満足につながる 行政サービスの向上 .....	89
施策 7-3 市民の自主的な活動・協働の推進 .....	91
施策 7-4 区域の特色を活かした まちづくりの推進 .....	93
施策 7-5 地域主権の確立に向けた取組の推進 .....	94

## — 政策7 地域主権を確立し、真の自治都市を実現します —

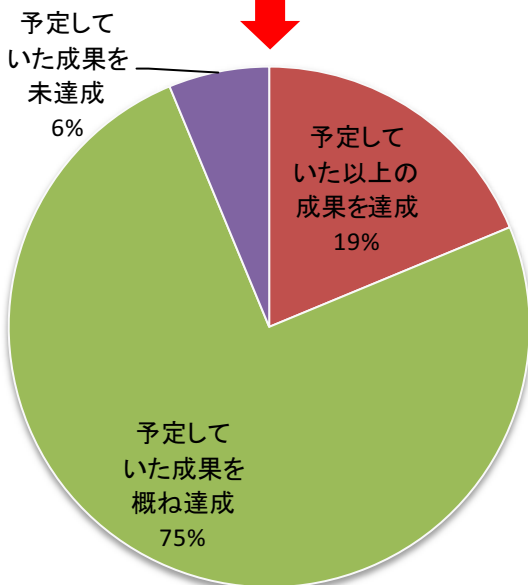
政策7「地域主権を確立し、真の自治都市を実現します」では、市民ニーズに対応しながら、効率的な行財政運営に取り組むとともに、市民が主体となった活動や、市民と行政の協働による活動を推進し、近隣の自治体と連携・協働しながら、政令指定都市として独自の施策や事業を展開していく。

- 7-1. 行財政改革の推進
- 7-2. 市民の満足につながる行政サービスの向上
- 7-3. 市民の自主的な活動・協働の推進
- 7-4. 区域の特色を活かしたまちづくりの推進
- 7-5. 地域主権の確立に向けた取組の推進

### ■進捗状況

※「事業完了」「予定していた以上の成果を達成」「予定していた成果を概ね達成」の事業数に対する割合

施策	事業完了	予定していた以上の成果を達成	予定していた成果を概ね達成	予定していた成果を未達成	事業数計	目標に向けた平成23年度の事業進捗度※
7-1	0	1	2	0	3	100.0%
7-2	0	1	1	1	3	66.7%
7-3	0	0	4	0	4	100.0%
7-4	0	1	1	0	2	100.0%
7-5	0	0	4	0	4	100.0%
<b>政策全体</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>12</b>	<b>1</b>	<b>16</b>	<b>93.8%</b>



◆事業進捗度：93.8%

◆主な課題

《電子市役所の推進》

- ・電子手続きにかかる現行システムの手数料徴収や本人確認を行うための機能付加の検討
- ・電子手続きに伴う電子的納付など手数料徴収制度の補完

## 施策 7-1 行財政改革の推進

### <プランに記載された施策展開の方向性>

行財政改革の推進により経常経費を削減するとともに、税源涵養に資する施策を着実に実施し、市税収入等の充実を図ります。また、民間活力の導入をはじめ、効率的かつ効果的な手法で事業を実施し、市の内部事務の効率化を一層進めます。

### ■事業実施状況

※平成23年度末までの進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末までの進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況
						局	部			
行財政改革の推進（総点検の実施）	平成23～25年度：行財政改革による効果額累計230億円以上	○	行財政改革推進事業 行政評価推進事業	継続		総務局	行政部	平成23年度行財政改革効果額51.7億円 【取組内容】 ・歳入の確保8.1億円 ・歳出の削減43.6億円	平成23～25年度：行財政改革による効果額累計230億円以上	平成23年度行財政改革効果額51.7億円 ○
指定管理者制度をはじめとした民間活力の導入	平成23～25年度：行財政改革による効果額累計5.5億円以上	○	行政管理事務	継続		総務局	行政部	【平成22年度指定管理者指定件数】 ・指定管理者制度新規導入2件（138施設） ・指定管理者更新7件（20施設） 【平成23年度指定管理者指定件数】 ・指定管理者更新5件（5施設）	平成23～25年度：行財政改革による効果額累計5.5億円以上	2.3億円（平成23年度） ○
市役所の内部管理事務の改革（総務事務センターの機能拡充など）	①平成25年度（稼働時）：効果予測69,000千円/年度 ②平成21年度～平成30年度：累積効果予測532,000千円	◎	総務事務センター運営事務	継続		総務局	行政部	・平成21年10月に「総務事務センター」を設立、人事・給与・福利厚生事務の一部を集約化 ・センター機能、集中処理対象業務拡大のための経理業務の検討	平成25年度（稼働時）：効果予測69,000千円/年度 平成21年度～平成30年度：累積効果予測532,000千円	△16,000千円（平成21年度～平成23年度） ◎

### ■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
行財政改革の効果額	—	—	累積825億円 (毎年度15億円)	平成32年度	51.7億円	平成23年度 行財政改革 効果額

## 施策 7-2 市民の満足につながる行政サービスの向上

### <プランに記載された施策展開の方向性>

市民の視点に立ち、いつでも、どこでも、誰でも利用しやすい行政サービスの向上・充実をめざします。

### ■ 事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ◎ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
電子市役所の推進	平成32年度：電子による手続き件数 150,000件	△	行政情報化推進事業	継続		総務局	行政部	平成23年度は、新たに「産業廃棄物管理票（マニフェスト）交付等状況報告書」を含む産業廃棄物関連の4手続き及び「堺市男女平等に関する苦情・相談処理制度」について、インターネットから手続きを行えるようにした。	平成32年度：電子による手続き件数 150,000件	19,605件（平成23年度）	△
窓口サービスのワンストップ化の推進	①子育てワンストップ窓口全区設置 ②平成24年度：各区役所に障害福祉サービスのワンストップ窓口を設置	◎	子育てワンストップ窓口設置事業	継続	3-2	子ども青少年局	子ども青少年育成部	平成24年4月に堺区・中区への設置に向け準備	子育てワンストップ窓口：全区設置	南区・北区に設置済	○
			相談支援事業（障害者相談支援体制の充実）	新規	1-3	健康福祉局	障害福祉部	・個別の相談支援等を実施 ・当該事業の再編（ワンストップ化等）に向けた調整実施	平成24年度：基幹相談支援センター設置	各区役所内に設置完了。	★
			地域包括支援センターの再編	新規		健康福祉局	長寿社会部	H24.4.1設置完了	平成24年度：基幹型包括支援センター（7ヶ所）、地域包括支援センター（21ヶ所）設置	H24.4.1設置完了	★
証明書発行窓口サービスの向上	自動交付機で対応している全証明交付に占める自動交付機利用率：30%以上	○	新住民記録総合システム事業	継続		市民人権局	市民生活部	利用促進策として、平成22年7月1日より自動交付機での証明書交付手数料を窓口より減額（各証明書50円）している	自動交付機で対応している全証明交付に占める自動交付機利用率：30%以上 ⇒現在開発を予定している税証明を含む自動交付機で対応している全証明交付に占める自動交付機利用率：30%以上	43.53%（平成24年3月末）	○



## ■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「市政全般に満足している」と答えた人の割合（「十分満足している」+「まあ満足している」の計）	19.1%	平成17年 1月	50%	平成32 年度	現状値 と同じ	—
電子申請の件数	6,834件	平成21 年度	150,000件	平成32 年度	19,605件	平成23 年度

## 施策 7-3 市民の自主的な活動・協働の推進

### <プランに記載された施策展開の方向性>

市民をはじめとする、多様な地域の活動主体による新しい協働社会の実現をめざしたさまざまな取組を推進します。

### ■ 事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
新しい公共の創出	平成27年度末：累積事業化数 4事業	○	堺版 新しい公共創出事業	新規		市民人権局 総務局	市民生活部 行政部	事業方策の検討	平成27年度末：累積事業化数 4事業	事業方策の検討	○
市民活動の促進	①地域における市民協働の連携強化 ②市内NPO法人数：300	○	市民活動情報支援事業	継続		市民人権局	市民生活部	堺市市民活動コーナーにおいて、市民活動関連情報提供（市民活動団体等の資料配架、ホームページ情報発信、メールマガジン及び情報誌の発行）、市民活動相談、個別専門相談、ミニ講座の開催、交流会の実施等により、市民活動の支援を行った。	①地域における市民協働の連携強化 ②市内NPO法人数：300	①連携強化策の一環として「堺市市民活動コーナー」及び「堺市市民活動サポートセンター」の統合に向けて検討を開始 ②市内NPO法人数：246（平成24年3月）	○
			市民活動施設運営事業	継続		市民人権局	市民生活部	堺市市民活動サポートセンターにおいて、貸事務所、簡易事務所、ロッカー、会議室、ワークステーション（印刷機、紙折り機等設置）、情報コーナー、交流サロン等を設置し、市民活動団体の活動支援等を行った。			
			NPO活動促進事業	継続		市民人権局	市民生活部	○市民活動支援基金事業 市民や企業からの寄付金を原資とし、市内NPO法人が行う様々な分野の活動に対して助成を行った。 ○特定非営利活動法人の設立認証等事務 本市域内に事務所を設置するNPO法人設立の相談、設立の認証・管理・監督を行った。			

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
小学校区での地域福祉活動の推進	①小地域ネットワーク活動、お元気ですか訪問活動、校区ボランティアビューローの設置の全校区での継続実施 ②生活・介護支援サポート受託事業所7ヶ所	○	地域のつながりハート事業	継続	1-2	健康福祉局	長寿社会部	・小地域ネットワーク活動、お元気ですか訪問活動、校区ボランティアビューロー設置 ・平成23年度の設置状況 小地域ネットワーク1校区 訪問活動4校区 ボランティアビューロー4校区	小地域ネットワーク活動、お元気ですか訪問活動、校区ボランティアビューローの設置の全校区での継続実施	小地域ネットワーク92校区 訪問活動67校区 ボランティアビューロー77校区	○
			地域包括支援センター運営事業	継続	1-2	健康福祉局	長寿社会部	・区単位で高齢者を支援するネットワークの構築を中心に実施。 ・校区単位で実施していけるよう、H24年度から地域に21ヶ所の地域包括支援センターの増設。	地域団体(自治会、校区福祉委員会、民生委員会等)、医療機関、介護事業所、ボランティア団体等と連携した高齢者を支援するネットワークの構築(生活・介護支援サポート受託事業所7ヶ所については地域包括支援センターに包含)	21ヶ所の地域包括支援センターの増設準備完了。	○
シニア層を主な対象とした講座の実施や活動支援	①いきいき堺市民大学受講生修了率80%以上 ②修了後の活動支援内容の充実化	○	いきいき堺市民大学事業	継続	2-3	健康福祉局	長寿社会部	・第2期専門講座を9月に開講し、第3期共通基礎講座を10月に開講	いきいき堺市民大学受講生の修了率80%以上	71.7%	○

## ■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「地域でのさまざまな活動が活発である」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計)	33.3%	平成22年7月	70%	平成32年度	現状値と同じ	—
市内NPO法人の数	214	平成22年9月	300	平成32年度	245	平成24年5月

## 施策 7-4 区域の特色を活かしたまちづくりの推進

### <プランに記載された施策展開の方向性>

区域の特色を活かしたまちづくりを、区民参加・区民協働で進めるため、その方策等を討議・研究する区民まちづくり会議を継続して運営するとともに、区民と区役所が協働で、ビジョンの実現に向けたまちづくり事業を展開します。

### ■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ◎ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
区役所において区の特徴を活かした区民まちづくり事業を推進	基金活用事業数：1区20事業 計140事業	○	区民まちづくり基金活用事業	継続		市民人権局 各区役所	市民生活部	・各区において区域の特色をいかしたまちづくり基金活用事業を実施（7区合計で133事業）	基金活用事業数：1区20事業 計140事業	133事業	○
市民との協働で魅力あるまちづくりを行うため「区民まちづくり会議」を推進	区民まちづくり会議からの提案事業数：1区10事業 計70事業（累計）	◎	区民まちづくり会議事業	継続		市民人権局 各区役所	市民生活部	・各区のまちづくり会議で、魅力あるまちづくりについての議論等を実施。（7区合計で113回開催）	区民まちづくり会議からの提案事業数：1区10事業 計70事業（累計）	19事業	◎

### ■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「自分が住んでる区の特徴を知っている」と答えた人の割合（「そう思う」+「ある程度そう思う」の計）	26.4%	平成22年7月	50%	平成32年度	現状値と同じ	—
区民まちづくり会議からの提案事業数	10件	平成21年度	70件（累計）	平成32年度	19件	平成23年度末

施策 7-5 地域主権の確立に向けた取組の推進

**<プランに記載された施策展開の方向性>**

地域主権の確立に向けて、南大阪地域の市町村、関西の他の政令指定都市、大阪府および関西広域連合等と連携し、関西全体の発展を牽引します。

■ 事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況  
 ★ …事業完了 ◎ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況
						局	部			
関西全体の活性化に向けた政令市や広域自治体等との連携	関西全体の共通課題および広域課題の解決	○	関西の政令指定都市等との連携推進	継続		市長公室	企画部	○関西4都市市長会議関係 ・関西4都市元気発信シンポジウム(平成23年8月堺市)を開催  ○関西広域機構関係 ・平成23年度をもって関西広域機構を解散し、新たな官民連携事業の推進体制の構築に向けた意見交換・情報共有を実施  ○関西広域連合関係 ・本市の関西広域連合への早期加入に向けた意見交換・情報共有を実施	関西全体の共通課題および広域課題の解決	○関西4都市市長会議関係 ・関西4都市元気発信シンポジウムにおいて、「震災復興を支える関西の役割」「今後の大都市のまちづくりに求められる視点」「関西4都市が発信する「元気」な取り組み」について確認(平成23年8月)  ○関西広域機構関係 ・関西広域機構を解散し、大阪湾ベイエリア推進機構へ官民連携事業を承継(平成23年9月)  ○関西広域連合関係 ・関西広域連合加入関連議案を提案(平成24年2月) ※平成24年3月議決 ・総務大臣へ関西広域連合への加入に係る規約変更を申請(平成24年3月)
南大阪地域の市町村との広域連携の推進	南大阪地域の共通課題および広域課題の解決	○	泉北地域の市町村との連携推進	継続		市長公室	企画部	○泉北地域広域行政連絡会議関係 ・泉北地域図書館連携検討会議の設置に向けた意見交換・情報共有を実施 ・大阪府からの事務移譲に係る意見交換・情報共有を実施。 ○泉北地域図書館連携検討会議関係 ・泉北地域の図書館連携に向けた意見交換・情報共有を実施。	南大阪地域の共通課題および広域課題の解決	○泉北地域広域行政連絡会議関係 ・泉北地域の図書館連携を図ることを目的とし、「泉北地域図書館連携検討会議」を新たに設置(平成23年10月)(これまで2回開催:平成24年3月現在)

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
国や大阪府からの権限移譲の推進	地域ニーズに的確に対応できる事務権限と税財源を確保	○	事務処理特例制度に基づく権限移譲の推進	継続		市長公室	企画部	平成24年度に大阪府より移譲を受ける予定である「高圧ガス保安法に基づく許認可等」など、計5件の事務移譲を申出	地域ニーズに的確に対応できる事務権限と税財源を確保	平成23年度に「薬局の開設の許可等に関する事務」など計4件の事務権限を確保	○
関西国際空港を核とした南大阪地域の活性化	関西国際空港を核とする南大阪地域の持続的発展を支える自治体間の連携の枠組みの構築	○	関西国際空港関連事業	継続		市長公室	企画部	<p>○泉州市・町関西国際空港対策協議会関係</p> <p>・国、府、関西国際空港株式会社への要望活動などの実施</p> <p>・泉州市・町関西国際空港対策協議会、大阪国際空港周辺都市対策協議会による共同の国への要望活動を実施</p> <p>○関西国際空港全体構想促進協議会関係</p> <p>・2期事業の推進及び全体構想の具体化に向けた国等への要望活動の実施</p> <p>・国内外へのエアポートプロモーション活動、新規就航促進事業等の実施</p> <p>○泉州地域プロモーション実行委員会関係</p> <p>国内プロモーション事業、泉州にぎわいフェスタ事業、泉州地域バスツアー事業の実施</p>	<p>関西国際空港を核とする南大阪地域の持続的発展を支える自治体間の連携の枠組みの構築</p> <p>○関西国際空港全体構想促進協議会関係</p> <p>・海外プロモーション団を派遣（中国、タイ、韓国、アメリカ、ベトナムなど）</p> <p>・新規旅客の誘致便（中華航空、チェジュ航空、ハワイアン航空など）及び増便（トルコ航空、中国南方航空、大韓航空など）を実現</p> <p>○泉州地域プロモーション実行委員会関係</p> <p>・泉州地域の情報発信と関空のにぎわいづくりに寄与（泉州にぎわいフェスタ来場者数：約3000名、泉州地域バスツアー参加者数：約500名）</p>	○	

■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
関西の域内GDPが日本全体に占めるシェア	15.5%	平成19年度	16.5%	平成32年度	15.6%	平成21年度
南大阪地域における昼夜間人口比率	89.8%	平成17年度	100%	平成32年度	90.7%	平成22年度





## プラン策定後の外的要因の変化



## ■マスタープラン策定後の外的要因の変化

7つの基本政策ごとに、プラン策定後に起こった社会経済情勢などの様々な外的要因の変化を把握する

### 政策1 暮らしの確かな安全・安心を確保します

#### 《平成23年11月時点（スタート時点）の状況》

- 平成23年3月、東日本大震災が発生。国内観測史上最大の大規模な地震と巨大津波による甚大な被害が発生。一部では、基礎自治体の行政機能そのものが壊滅的な被害を受ける。
- 台風に伴う豪雨により全国各地で土砂災害や津波被害が発生。
- 福島第一原子力発電所事故に伴い、放射性物質汚染や風評被害による食料品等の生産・販売への影響など、二次的被害も発生。
- 選挙や司法手続、教育などの面で障害者への配慮が求められる改正障害者基本法が施行。
- 虐待を受けたと思われる障害者を発見した場合の通報や支援等に関する施策が促進される障害者虐待防止法が施行。

#### 《平成24年11月時点（平成23年度版）の状況》

- 南海トラフの巨大地震による津波高、浸水域等及び被害想定が公表される。
- 平成25年4月、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）及び国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）が成立。また、障害者の法定雇用率が引き上げられる。
- 高齢者の雇用確保措置を充実させる等、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律が成立した。
- 国民の自立を支え安心して生活できる社会基盤を整備するという社会保障の原点に立ち返り、全世帯を通じた国民生活の安心を確保する「全世代対応型」社会保障制度の構築をめざす、社会保障・税の一体改革関連8法案が成立した。
- 生活保護受給者数が現行制度下で過去最多に達するなか、著名人の親族の受給が報道されたことなどを背景に、制度のあり方に関する議論が高まっており、厚生労働省も社会保障審議会の特別部会において、制度見直しに関する議論を行っている。
- 平成24年7月九州北部豪雨により、熊本県や大分県などに甚大な被害が発生した。

## 政策2 誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します

### 《スタート時点の状況：平成23年11月時点》

- 平成23年6月、平泉や小笠原諸島の世界遺産登録が決定。
- 女子サッカーワールドカップにおいて、日本女子代表チーム「なでしこジャパン」が優勝。
- J-GREEN堺では、年間来場者が61万人を超え、社団法人（現・一般社団法人）大阪府サッカー協会による宿泊施設整備が進むとともに、将来のなでしこジャパンの育成にもつながる「JFAアカデミー」の開校が決定し、いずれも平成24年4月の開設・開校をめざしている。

### 《平成24年11月時点（平成23年度版）の状況》

- 2012年ロンドンオリンピックの女子サッカーにおいて、なでしこジャパンが銀メダルを獲得した。
- 「真に人々が幸せな社会をどう築くか」という観点から、内閣府の「幸福度研究」や、複数の自治体での「幸福度または豊かさの指標化」の取り組みなど、個々人の「幸福感」を定量的に測る指標を行政が設定する動きが、全国的に広がってきている。

## 政策3 次代を担う子どもを健やかにはぐくみます

### 《スタート時点の状況：平成23年11月時点》

- 国の「子ども・子育て新システム」の中間報告において、新システムの全体像が示された。
- 東日本大震災により、防災教育の充実、放射能やエネルギーに関する知識や議論の必要性などが指摘されている。
- 児童虐待防止を目的とした児童福祉法等の改正が、国会において可決・成立。
- 教育振興基本計画（第2期 平成25年度～）策定に向け、諸情勢（震災等）の変化を踏まえた教育政策の方向性について議論が進められている。

### 《平成24年11月時点（平成23年度版）の状況》

- 滋賀県大津市で中学生が自殺した事件を契機に、文部科学省が「いじめ、学校安全等に関する総合的な取組方針」を策定するなど、全国的にいじめへの対応強化が求められている。
- 幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するための子ども・子育て支援法等、子ども・子育て関連3法案が成立。
- 国民の自立を支え安心して生活できる社会基盤を整備するという社会保障の原点に立ち返り、全世帯を通じた国民生活の安心を確保する「全世代対応型」社会保障制度の構築をめざす、社会保障・税の一体改革関連8法案が成立。

## 政策4 産業を振興し、地域の持続的発展を支えます

### 《スタート時点の状況：平成23年11月時点》

- ギリシャ財政危機に端を発した政界同時株安が続き、平成23年10月には、欧州の大手金融機関が経営破たん。
- 我が国では、急激な円高の継続が輸出企業に対して深刻な影響を与えている。
- 中国のGDPが世界第2位となるなど、東アジアの経済成長は継続している。
- 東日本大震災によるサプライチェーン（原材料の調達から最終需要者に至るビジネス諸活動の一連の流れ）障害が発生。
- 原子力発電所の安全性に対する市民の信頼性が低下し、全国的にエネルギーの供給不安が発生。

### 《平成24年11月時点（平成23年度版）の状況》

- ヨーロッパの金融危機により、EU第4の経済大国であるスペインでも財政状況が悪化、EUから最大10兆円の支援を表明。
- 日本とASEAN（東南アジア諸国連合）、中韓など16カ国は、アジアの広域自由貿易協定（FTA）の交渉開始をめざすことで合意。
- 長年我が国が世界をリードしてきたものづくり産業分野の一部では、新興国の台頭による国際的な競争の激化や、長引く円高などから、国内企業の競争力が低下している。
- 東京と上海の為替市場で日本の円と中国の人民元の直接交換取引が始まる。しかし、日中関係の悪化が響き中国向けの輸出が減少している。

## 政策5 持続可能な環境共生都市を実現します

### 《スタート時点の状況：平成23年11月時点》

- 原子力発電所の安全性への信頼が低下し、全国的にエネルギーの供給不安が発生。
- 市民の節電意識の高まりや再生可能エネルギー特別措置法の成立等、再生可能エネルギー活用などの機運が高まっている。
- 国の省エネルギー対策により、様々な分野で温室効果ガス削減の動きが強まる。
- 持続可能な社会を形成するための取り組みを推進する動きが一層高まっている。

### 《平成24年11月時点（平成23年度版）の状況》

- 再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付ける「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」がスタートした。
- 化石燃料の利用に対し環境負荷に応じて課税する、「地球温暖化対策のための税」が導入された。
- 原子力発電所の安全性が問題となり、定期検査に伴って国内の全ての原子力発電所が一時停止状態になった。その後、特に関西地方における夏季の電力不足が懸念され、原子力発電所のあり方に関する国民的な議論のなかで、関西電力管内の大飯原子力発電所（福井）が再稼働した。
- 電気自動車（EV）や住宅用蓄電池など、先進的な環境技術が、一般にも普及しはじめてきた。
- 都市、交通の低炭素化等の普及などを図るための「都市の低炭素化の促進に関する法律」が公布。（施行：公布日9月5日より3月以内）

## 政策6 まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます

### 《スタート時点の状況：平成23年11月時点》

- 平成23年6月、平泉や小笠原諸島の世界遺産登録が決定。
- 東日本大震災や原子力発電所事故の影響で、留学生やインバウンド客が減少。
- 平成23年3月、交通基本法案が閣議決定。新たな交通に関する施策への転換が求められる。

### 《平成24年11月時点（平成23年度版）の状況》

- 竹島問題や尖閣諸島をめぐる情勢により、政治・経済・物流・観光など様々な面で、日中・日韓の国際関係に大きな影響が出ている。
- 平成24年3月、関西国際空港を拠点とする国内初の本格的LCC「ピーチ・アビエーション」が運航を開始。また、10月には、LCC専用の第2ターミナルが開業した。
- 大阪市阿倍野区において、あべのキューズモールに続き、大阪の新たなランドマークとして、平成26年春に全面開業をめざす超高層複合ビル「あべのハルカス」の建設が進んでいる。

## 政策7 地域主権を確立し、真の自治都市を実現します

### 《スタート時点の状況：平成23年11月時点》

- リーマンショック以降の景気低迷や高齢化に伴う社会保障関係費の増大等により、国の財政は従前より悪化傾向にある。
- 東日本大震災の復興財源の関係により、国から自治体への補助金、交付金等や、地方における国直轄事業の経費等が削減される懸念がある。
- 地域の自主性及び自立性を高めるための関係法律の整備に関する法律（第一次及び第二次一括法）が、平成23年4月、8月に国会において成立。

### 《平成24年11月時点（平成23年度版）の状況》

- 平成24年4月、熊本市が全国で20番目となる政令指定都市に移行した。
- 関西の4政令指定都市が関西広域連合に加入。（平成24年4月、大阪市・堺市加入。同年8月、京都市・神戸市加入。）
- 平成24年7月、関西国際空港と伊丹空港の経営が統合され、新関西国際空港会社による一体運営が開始。
- 平成24年7月、泉州市・町関西国際空港対策協議会が、関空の発展と泉州地域のさらなる発展をめざすとともに、良好な環境づくりを図るため、名称を泉州市・町関西国際空港推進協議会に変更。
- 平成24年8月、泉州地域（堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町及び岬町の地域）が一体となり、その地域資源や特性を生かした関空イン・関空アウトのインバウンドによる観光振興を推進し、関西国際空港や泉州地域の活性化、国内外における泉州ブランドの確立に寄与することを目的として泉州観光推進協議会が設立。
- 消費税増税法案が成立。2014年4月：8%、2015年10月：10%に引上げ。
- 平成24年8月、市町村を廃止して特別区を設けるための手続き等を定めた「大都市地域における特別区の設置に関する法律（大都市地域特別区設置法）」が成立。



**堺市マスタープラン基本計画の進捗状況について**  
**(平成 23 年度版)**

---

**堺市市長公室企画部**

〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号

電話:072-222-0380 FAX:072-222-9694

メール: [kikaku@city.sakai.lg.jp](mailto:kikaku@city.sakai.lg.jp)

堺市行政資料番号 1-C2-12-0271